

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上田往紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上田往紀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	27,593,617	29,142,423	36,061,333
経常利益 (千円)	739,995	887,278	822,288
四半期(当期)純利益 (千円)	400,724	462,172	422,095
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	391,552	454,949	407,039
純資産額 (千円)	9,684,620	9,839,671	9,524,958
総資産額 (千円)	18,584,176	18,263,206	17,889,283
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.65	29.76	26.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.1	53.9	53.2

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.27	8.60

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および子会社(株式会社エス・エフ・ディー以下、当社グループという)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社であったシノプデリカ株式会社は、平成23年4月1日をもって当社が吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるなかで、緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州の財政危機による金融不安や円高など、先行き不透明な状況が続きました。

米飯加工食品業界におきましては、お客様の内食回帰の動きがある一方で、電力供給不安に米価高騰が重なり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは安全・安心な商品の開発に取り組み、既存取引先への取引深耕に加え、新規取引先の開拓により、主力商品のお弁当やおにぎり、サンドイッチのブランド「エピ・ムー」シリーズが堅調に売上を伸ばしました。

生産面では、原材料をはじめとしたコスト削減に取り組むとともに、設備投資による生産効率の向上や作業環境の改善をはかり、品質・衛生管理の充実に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、291億4千2百万円(前年同期比5.6%増)となり、利益面におきましても、営業利益は8億3千4百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益は8億8千7百万円(前年同期比19.9%増)、四半期純利益は4億6千2百万円(前年同期比15.3%増)と、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金と売掛金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して3億7千3百万円増加し、182億6千3百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益4億6千2百万円を計上する一方で、配当金の支払1億3千9百万円等により前連結会計年度末と比較して3億1千4百万円増加し、98億3千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯商品の競争激化にともなう商品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応できる商品づくりを基本にして、流通チャネルに適応した商品開発、鮮度志向を考慮した商品開発ならびに食材の開発にも力をそそいでおります。

また、既存商品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する商品づくりを進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,970,964	15,970,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,970,964	15,970,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		15,970		4,693,422		1,173,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,426,000	15,426	
単元未満株式	普通株式 106,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,970,964		
総株主の議決権		15,426	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	438,000		438,000	2.74
計		438,000		438,000	2.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (東京統轄本部長)	取締役 (中四国統轄本部長)	隅田 真年	平成23年10月1日
取締役 (中四国統轄本部長)	取締役 (中四国統轄本部 副本部長兼 四国工場長)	構 祐二	平成23年10月1日
取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長兼生産管理部長 兼購買部長)	上田 往紀	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,158	2,337,600
売掛金	3,455,089	3,862,776
商品及び製品	23,618	23,059
原材料及び貯蔵品	176,658	222,287
その他	532,306	466,624
貸倒引当金	6,260	3,860
流動資産合計	6,301,571	6,908,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,396	2,918,676
土地	6,263,794	6,263,794
その他(純額)	1,061,373	1,218,838
有形固定資産合計	10,337,564	10,401,309
無形固定資産	56,373	46,917
投資その他の資産		
その他	1,242,793	953,361
貸倒引当金	49,019	46,870
投資その他の資産合計	1,193,774	906,490
固定資産合計	11,587,712	11,354,718
資産合計	17,889,283	18,263,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,411,882	2,732,739
短期借入金	2,178,101	2,075,850
未払金	1,358,549	1,427,717
未払法人税等	107,078	34,336
賞与引当金	251,000	141,288
その他	304,512	377,631
流動負債合計	6,611,123	6,789,563
固定負債		
長期借入金	1,378,692	1,271,546
退職給付引当金	286,713	287,475
その他	87,794	74,948
固定負債合計	1,753,201	1,633,970
負債合計	8,364,325	8,423,534

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,958,242	3,958,242
利益剰余金	956,108	1,278,488
自己株式	93,064	93,508
株主資本合計	9,514,708	9,836,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,249	3,026
その他の包括利益累計額合計	10,249	3,026
純資産合計	9,524,958	9,839,671
負債純資産合計	17,889,283	18,263,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	27,593,617	29,142,423
売上原価	21,713,729	22,944,177
売上総利益	5,879,888	6,198,246
販売費及び一般管理費	5,175,975	5,363,836
営業利益	703,912	834,409
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	2,454	2,473
受取賃貸料	35,640	35,537
貸倒引当金戻入額	-	2,000
受取奨励金	20,550	24,950
その他	32,617	29,026
営業外収益合計	91,307	94,018
営業外費用		
支払利息	41,134	29,255
不動産賃貸原価	10,767	8,107
その他	3,323	3,787
営業外費用合計	55,224	41,150
経常利益	739,995	887,278
特別利益		
固定資産売却益	35,072	-
貸倒引当金戻入額	3,074	-
助成金収入	82,986	-
特別利益合計	121,133	-
特別損失		
前期損益修正損	2,514	-
固定資産除却損	14,360	15,203
固定資産売却損	14,653	748
減損損失	72,065	-
保険解約損	18,852	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,025	-
特別損失合計	136,471	15,952
税金等調整前四半期純利益	724,657	871,325
法人税、住民税及び事業税	41,465	25,673
法人税等調整額	282,467	383,479
法人税等合計	323,933	409,152
少数株主損益調整前四半期純利益	400,724	462,172
四半期純利益	400,724	462,172

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	400,724	462,172
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,172	7,222
その他の包括利益合計	9,172	7,222
四半期包括利益	391,552	454,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,552	454,949
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社であったシノプデリカ株式会社は当社が吸収合併したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	481,619千円	476,450千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の資源
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,244	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	64,937	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の資源
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69,893	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円65銭	29円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	400,724	462,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	400,724	462,172
普通株式の期中平均株式数(株)	16,258,542	15,532,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第42期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 69,893千円

1株当たりの金額 4円50銭

未払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。